

凡 例

(1) 本書の拠点収録数

本書『北京日系企業総覧 2012年版』は、北京市に存在する日系現地法人並びに日本法人代表処(駐在員事務所)の基礎データを総覧したものである。日系現地法人は860社、代表処(駐在員事務所)は310で、総計1170拠点のデータを集積している。

(2) 北京市に存在する日系現地法人数

北京工商行政管理局によれば、2011年末現在、北京市の外資系企業総数は1万1586社で、その出資国別内訳は香港系4650社、米国系1902社、韓国系1139社、日系1122社、英国領バージン諸島系1121社などである。

また、外資系企業に対する2010年度検査報告によれば(商務部発表)、北京市で営業中の外資系企業は1万2385社となっており若干の違いがある。ちなみに国別内訳では、香港系3636社、米国系1621社、韓国系964社、日系951社、英国領バージン諸島系1028社となっている。いずれにしろ、北京市の日系企業総数は951社ないし1122社、概数で1000社前後である。

なお、北京市の外国企業の全代表処は2010年で1万5147、うち日本企業の代表処は835という数字が公表されている(『北京市統計年鑑』2011年版)。

(3) 本書の拠点採用基準

1. 北京市の登記済・営業中の現地法人

本書に収録している現地法人860社は、そのすべてが登記済み・営業中の有限公司(本社)である。北京市以外の地に本社がある有限公司が北京市に設立した分公司(支社)、あるいは営業所、店舗などは一切含めていない。また、北京市の有限公司が市内に設けた分公司(支社)、あるいは営業所、店舗なども含めていない。

2. 採用しない拠点

北京に有限公司(本社)があり確実に日系ではあるが、その日本法人が不明なものが相当多数に上る。その多くは日本に根がなくなった、いわゆる「日僑」企業と思われるが、本書ではそれらは除外した。また、登録抹消(あるいは抹消中)、活動停止した有限公司を除外したことは言うまでもない。

3. 北京市の日本法人の代表処

本書に収録している310代表処(駐在員事務所)は、日本法人の代表処だけであり、日本法人の在中子会社が北京市に設けた代表処(駐在員事務所)は除外している。日本法

人としては、企業のほかに例外的に弁護士事務所、会計事務所、団体、大学、政府機構なども収録した。

(4) 本書本文の構成

本書の本文は、2パートから構成し、おのおの帳票形式で基礎データを表示している。

1. 北京市の日系現地法人

日本漢字表記の日系現地法人の正式名を見出しとし、その右に中国簡体字を併記した。配列順序は、業種分類順である。同一業種内は住所の郵便番号順(すなわち住所順)で配列している。

見出しの下に、現地法人の住所、電話、代表者、資本金、URL、企業形態、業務、業種などの基礎データを掲げた。

現地法人の基礎データの下に、その出資本社の社名、住所、電話、代表者、URL、業種、EDINETコード、証券コード、上場区分などのデータを掲げた。

なお、証券コード、上場区分が空欄の企業は非上場企業である。

2. 北京市の日本法人代表処

日本漢字表記の日本法人代表処名を見出しとし、その右に中国簡体字表記の代表処正式名を併記した。

配列順序は、日本法人正式名の読みの50音順である。

見出しの下に、代表処の住所、電話、代表者などの基礎データを掲げた。

代表処の基礎データの下に、その本社法人の社名、住所、電話、代表者、URL、業種、EDINETコード、証券コード、上場区分などのデータを掲げた。

(5) 本書付録の構成

巻末に、本文を有効に検索できるように索引を配した。

1. 現地法人名・中国漢字ピンイン索引
2. 現地法人名・日本漢字JIS配列順索引
3. 現地法人・業種別索引
4. 日本本社・業種別索引
5. 日本本社・50音順索引

(6) 免責事項及びお願い

1. 本書収録拠点の基礎データは、基本的に各拠点の中国における登記資料に依拠している。採録時期は2012年3～5月である。
2. 登記記載データと実際の住所、電話番号などが異なっている場合がままある。
3. 中国社会の変動は激しく、本書収録拠点データに、その後に変動を生じている場合があり得る。データの御利用に際しては、利用者自身の責任で再確認願いたい。
4. 本書記載データの不備、間違い、変更、欠落などを発見したら、電話、ファックス、メールにて

ご連絡いただきたい。また本書が収録していない現地法人・代表処があれば、同様にご連絡願いたい。その結果は、21世紀中国総研ホームページ（<http://www.21ccs.jp/>）に、訂正公告したい。

(7) 本書における業種分類表

大分類	中分類	コード
水産・農林業	水産・農林業	0050
鉱業	鉱業	1050
建設業	建設業	2050
製造業	食料品	3050
	繊維製品	3100
	パルプ・紙	3150
	化学	3200
	医薬品	3250
	石油・石炭製品	3300
	ゴム製品	3350
	ガラス・土石製品	3400
	鉄鋼	3450
	非鉄金属	3500
	金属製品	3550
	機械	3600
	電気機器	3650
	精密機器	3750
その他製品	3800	
電気・ガス業	電気・ガス業	4050
運輸業	運輸業	5050
情報・通信業	情報・通信業	5250
商業	卸売業	6050
	輸送用機器	3700
	小売業	6100
金融業	金融業	7050
不動産業	不動産業	8050
サービス業	サービス業	9050

(8) 『日系企業総覧』シリーズの続刊について

本書『北京日系企業総覧 2012年版』に続いて、『上海日系企業総覧 2012年版』を刊行する予定である。

(9) 『中国進出企業一覧 上場会社篇』との関連について

蒼蒼社では、従前より21世紀中国総研編『中国進出企業一覧 上場会社篇』を隔年で刊行している（最新版は2011-2012年版）が、この刊行事業は続行する。

一方、21世紀中国総研編『中国進出企業一覧 非上場会社篇』は当分刊行を見合わせ

ている。今後、非上場会社（日本本社の日本証券市場における非上場）の中国進出状況については、『日系企業総覧』シリーズに含める形で提供する予定である。

(10) 本書の Excel バックデータのリリースについて

本書『北京日系企業総覧 2012 年版』の Excel バックデータを収録した CD-ROM を、本書とは別個に、蒼蒼社直売ルートにて提供する用意がある（有料）。

『北京日系企業総覧 2012 年版（Excel 版）』（CD-ROM）

詳しい内容は、(株)蒼蒼社ホームページ（<http://www.mmjp.or.jp/>）及び 21 世紀中国総研ホームページ（<http://www.21ccs.jp/>）に掲載している（なお、この『北京日系企業総覧 2012 年版（Excel 版）』は、書店では一切取り扱っていない）。ご用命に際してはメール（sososha@s.email.ne.jp）ファクス（0427-21-9286）電話（0427-21-9285）にて蒼蒼社販売部に直接ご連絡されたい。